

8 高水準で推移した雇用情勢

2007年の本県の雇用情勢は、景気回復が進む中、完全失業率が2.7%と4年連続で低下し、有効求人倍率は07年3月に2倍を超えるなど、全国1位を維持し、高水準で推移した。

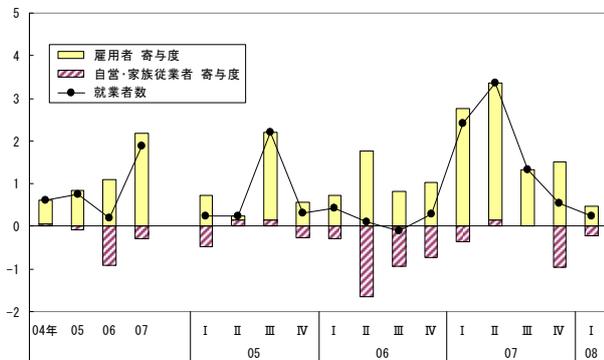
また、雇用者数は5年連続で増加し、団塊の世代の退職が始まり、若年層の採用余地が高まるなど新規学卒者の就職も好調で、雇用の改善が進んだ。

一方で、総実労働時間は3年ぶりに増加した反面、現金給与総額は2年連続で減少し、景気回復が賃上げに及んでいない。

(5年連続して増加した就業者)

最近の就業者数の動きを本県の労働力調査からみると、景気回復を受け、2003年に入ると3年ぶりに増加に転じ、引き続き景気が順調に回復したことから、就業者数は増加を続け07年は前年比1.9%増と5年連続の増加となった。四半期別でも06年10-12月期から増加が続いている。

図表8-1 就業者数の推移(対前年(同期)比)



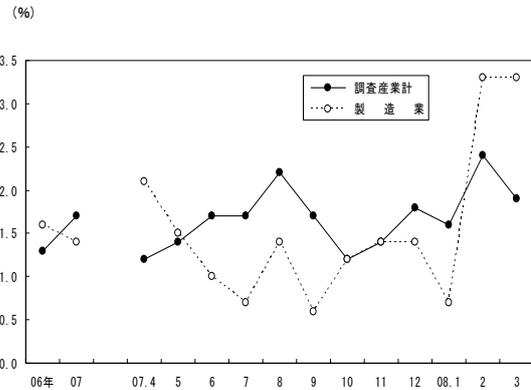
資料：愛知県統計課「労働力調査」

次に、07年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査(常用労働者5人以上規模の常用雇用指数)により06年と比較すると、全産業の常用雇用指数は前年比1.7%増となり6年連続で増加し、主力産業である製造業も同1.4%増と4年連続で増加した。

産業別に常用労働者数(5人以上規模)をみると、製造業が819,687人と全常用労働者数の28.9%を占め、次いで、卸売・小売業が569,666人(構成比20.1%)となり、この2産業で全常用労働者数のほぼ半数を占めている。製造業の常用雇用者を主要業

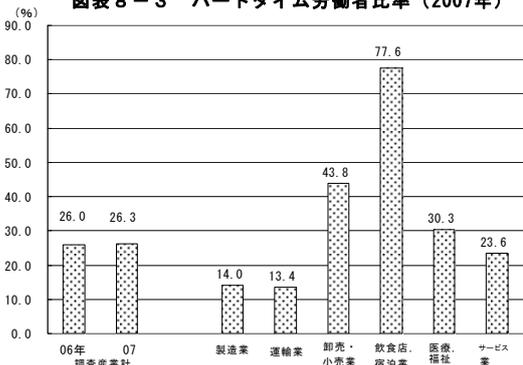
種別にみると、輸送用機器は243,656人(製造業の29.7%)、一般機械器具99,011人(同12.1%)となり、この2業種で4割以上を占めている。

図表8-2 常用雇用指数の推移(対前年(同月)比)



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

図表8-3 パートタイム労働者比率(2007年)



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

また、同調査により07年の常用労働者に占めるパートタイム労働者比率をみると、全産業では前年より0.3ポイント上昇し26.3%となった。産業別では飲食店・宿泊業が前年を上回る77.6%(06年76.3%)とパートタイム労働者の方が7割以上を占め、卸売・小売業も前年を上回る43.8%(同41.3%)となり、パートタイム労働者が常用労働者の多くを占めている(図表8-1、8-2、8-3)。

(低下傾向にある完全失業率)

本県の労働力調査による2007年の完全失業者数は10万8千人で、前年に比べて2千人(1.8%減)減少した。男女別にみると、男性は6万6千人、女性は4

万2千人となった。

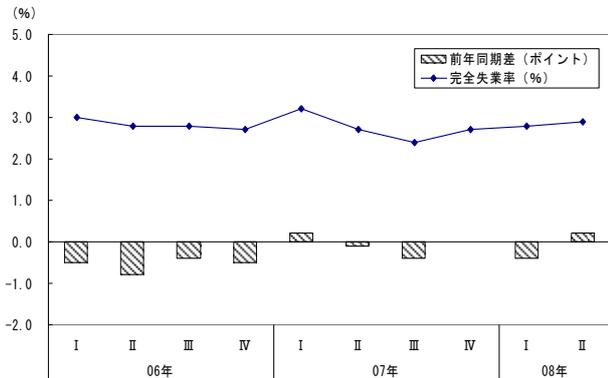
また、完全失業率は、雇用情勢の改善が進む中で、徐々に低下してきている。本県の完全失業率は1996年後半から97年にかけては3%前後で推移していたが、その後上昇し、01年は4.4%と過去最高となった。02年、03年はともに4.0%と横ばいで推移した後、04年以降低下し、07年も前年に比べ0.1ポイント低下して2.7%と4年連続の低下となった。しかし、低下幅は鈍化している。

四半期別にみると07年1-3月期が3.2%、4-6月期が2.7%、7-9月期が2.4%、10-12月期が2.7%、08年1-3月期が2.8%となり、ほぼ横ばいで推移している。

男女別にみると、男性は2.8%、女性は2.7%となった。

なお、07年の全国の完全失業率は3.9%となり前年比0.2ポイント低下した。男女別にみると、男性は3.9%、女性は3.7%となっており、本県はいずれも全国を下回っている（図表8-4）。

図表8-4 完全失業率の推移



資料：愛知県統計課「労働力調査」

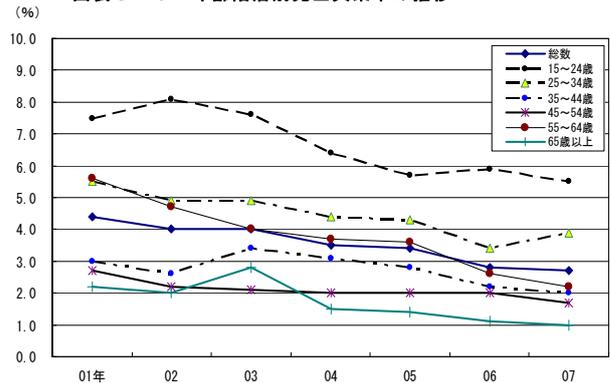
(若年層で高い完全失業率)

本県における07年の完全失業率を年齢別にみると、15-24歳の若年層が5.5%、25-34歳が3.9%、35-44歳が2.0%、45-54歳が1.7%、高年齢層の55-64歳が2.2%、65歳以上1.0%となっている。これを前年比でみると、15-24歳で0.4ポイント、35-44歳で0.2ポイント、45-54歳で0.3ポイント、55-64歳で0.4ポイント、65歳以上で0.1ポイントそれぞれ低下したのに対し、25-34歳で0.5ポイント上昇した。15-24歳では低下したものの他の年代に比べて失業率の高さが際立っている。

15-34歳及び55歳以上の年齢層の失業原因を、総務省統計局の労働力調査により全国の年齢層別、求職理由別完全失業者数の推移でみると、15-34歳では自発的離職者が最も多く、一方、55歳以上の高年齢層では非自発的離職者が最も多くなっている。

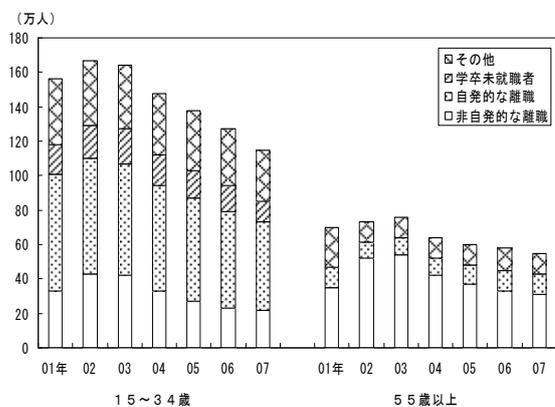
非自発的離職者は、15-34歳、55歳以上のいずれも02、03年をピークに減少を続けており、雇用情勢の改善が進んでいるのがみられる（図表8-5、8-6）。

図表8-5 年齢階層別完全失業率の推移



資料：愛知県統計課「労働力調査」

図表8-6 年齢層、理由別失業者数の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

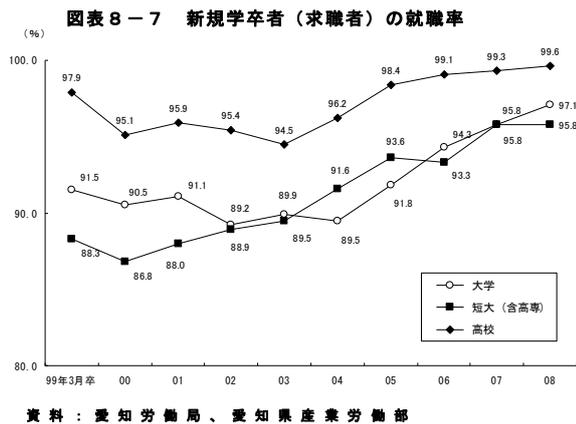
(4年連続で90%を超えた大学卒業者の就職率)

本県の新規学卒者の求人求職の状況は、引き続き改善が進んでいる。

2008年3月卒業者の就職率は、大学卒は97.1%と前年より1.3ポイント増加し、4年連続の増加で、4年連続で90%を超えた。短大（高専を含む）卒は前年と同じで95.8%となり、5年連続で90%を超えた。高校

卒は99.6%と前年より0.3ポイント増加し、5年連続の増加となった。

新規学卒者の就職が好調なのは、企業がバブル崩壊後に人員余剰を解消してきたところ、近年の景気回復で人材不足感が強まっていることや、団塊の世代の退職が始まり、若年層の採用余地が高まっているためと考えられる（図表8-7）。



（2年連続で減少した現金給与総額）

2007年の賃金を本県の毎月勤労統計調査（常用労働者5人以上）からみると、本県の現金給与総額の名目賃金指数は前年に比べ0.5%低下し、2年連続で減少した。

常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額は359,049円となり、これを内訳でみると、所定内給与は258,709円、超過労働給与は26,657円、特別に支払われた給与は73,683円となっている。

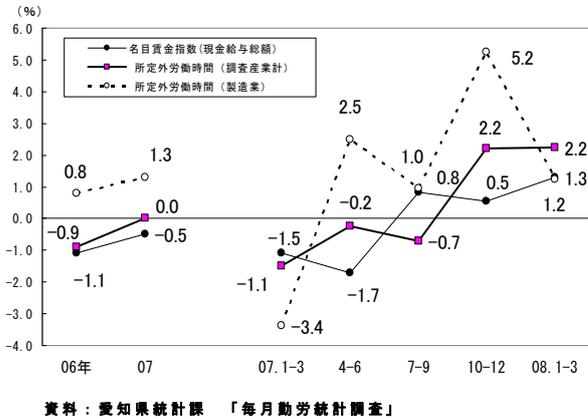
事業所の規模別に同現金給与総額をみると、常用労働者500人以上の事業所を100とすると、同100～499人は77.3（前年77.8）、同30～99人は68.0（同67.2）、同5～29人は51.7（同53.0）となり、事業所規模が小さくなるほどその指数は低下し、30人未満ではその格差は拡大した。

同じく産業別に同現金給与総額をみると、電気・ガス業の635,914円を最高に、金融・保険業、情報通信業、教育、学習支援業、建設業、製造業、不動産業、複合サービス業、運輸業の9産業が調査産業計（359,049円）を上回った。

製造業では、超過労働給与（同4.9%増）は増加し

たが、所定内給与（同1.7%減）、特別に支払われた給与（同4.0%減）が減少したことから、現金給与総額は前年比1.6%減と減少した（図表8-8）。

図表8-8 現金給与総額及び所定外労働時間の推移（対前年（同期）比）



（3年ぶりに増加した総実労働時間）

次に労働時間数の推移をみると、2007年の本県の常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間（常用労働者5人以上）は151.0時間（年換算1,812時間）で、前年比0.1%増と3年ぶりの増加となった。その内、所定内労働時間は137.7時間（同1,652時間）で同増減なし、所定外労働時間は13.3時間（同160時間）で同1.5%増となった。

産業別に総実労働時間をみると、運輸業の177.8時間が最も長く、次いで建設業、製造業、情報通信業、不動産業、電気・ガス業、金融・保険業と続き、この7産業が調査産業計を上回った。一方、最も短いのは、飲食店、宿泊業の97.2時間であった。

所定内労働時間は、建設業の158.2時間が最も長く、飲食店、宿泊業の92.8時間が最も短かった。

所定外労働時間は、運輸業の23.6時間が最も長く、次いで製造業の21.3時間で、最も短いのは飲食店、宿泊業の4.4時間であった。

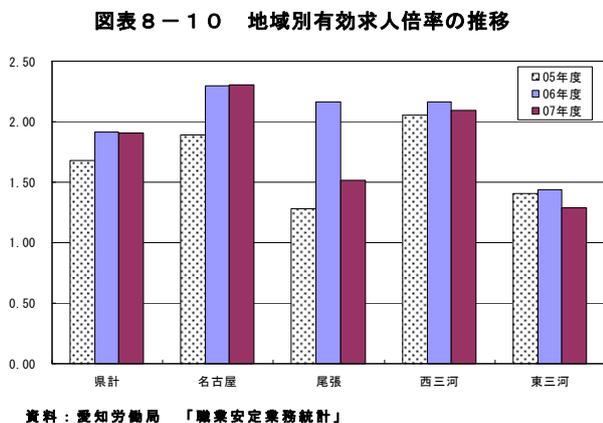
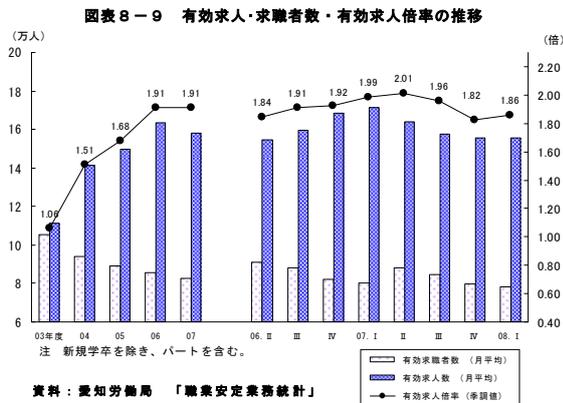
一般に景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の動きをみると、07年4-6月期以降は、増加傾向が続いている（図表8-8）。

（全国1位の有効求人倍率）

愛知労働局の職業安定業務統計から、労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒を除き、パートを含む季節調整値）でみると、輸送用機械を中心に、輸

出が好調に推移したことなどから生産が上昇したことを受け、02年度から倍率は上昇に転じ、03年9月に1.02倍と10年ぶりに1倍を超え求人数が求職者数を上回るなど改善がみられた。以後もこうした状況の下で上昇を続け、07年3月には2.02倍と2倍を超えた。その後、07年8月には1.97倍と2倍を割ったが高水準で推移した。年度平均では07年度は1.91倍となり、前年度と同じ水準だった。また全国と比較すると、引き続き全国平均(07年12月:0.98倍)を大きく上回り(07年12月:1.83倍)、全国1位となっている。

職業別の有効求人倍率(新規学卒を除きパートを含む。)を07年度の年度平均でみると、事務0.51倍、管理1.27倍など低い職種があるのに対し、保安8.72倍、IT関連4.67倍、サービス4.39倍など高い職種もあり、職業間でかなりの格差があった。求人、求職の最も多い生産工程、労務は1.84倍とほぼ全体に等しい倍率であった。



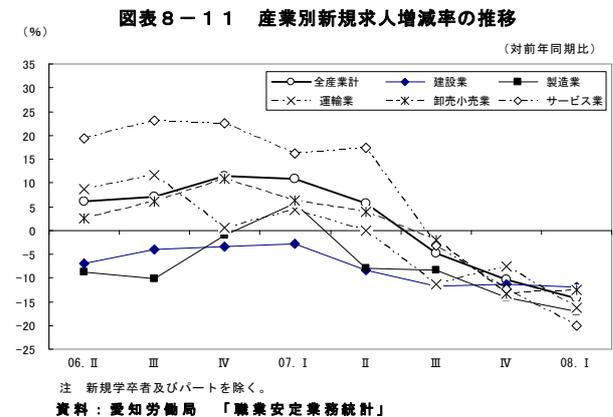
求人数・求職者数別にみると、07年度の有効求人数は、年度平均で前年度比3.2%減となり、有効求職者数は、年度平均で前年度比3.1%減となった。

有効求人倍率を名古屋、尾張、西三河、東三河の地域別にみると、名古屋2.31倍、西三河2.10倍といずれも県平均より高く、2倍を超えている。一方、尾張は1.52倍、東三河は1.29倍と県平均より低い(図表8-9、8-10)。

(減少した新規求人)

新規求人の動きをみると、2007年度平均の新規求人数は前年度比6.1%減となった。これを四半期別にみると、07年4-6月期は前年同期比5.6%増、7-9月期は同4.7%減、10-12月期は同10.2%減、08年1-3月期は同14.3%減と07年7-9月期以後減少に転じた。これは、07年8月から派遣・請負求人の適正受理(具体的な就労先が確定していないと疑われる求人が申し込まれる事案が多数発生したため、求人受付時に契約書等を確認し、確認が取れなかった場合は求人受付を保留又は受理しないとする取扱い)が実施されたことにより、派遣・請負求人が8月以降前年同月比で大幅に減少したためである。

また、07年度について、パートタイムを除く一般新規求人とパートタイム新規求人をみると、一般新規求人は前年度比6.3%減(対前年度15.2ポイント減)、パートタイムは同5.7%減(同16.8ポイント減)となり、いずれも大幅に減少した。



次に、主要産業別に前年度と比較すると、飲食店、宿泊業(同21.9%増)、医療、福祉(同3.7%増)で増加となったが、金融・保険業(同28.7%減)、情報通

信業（同11.4%減）、製造業（同12.0%減）、建設業（同10.8%減）などは二桁の減少となった。

また、製造業を主要業種別にみると、電気機械（同1.4%増）が唯一増加したのみで、出版印刷（同20.0%減）、窯業・土石（同18.8%減）、輸送用機械（同17.0%減）、一般機械（同13.1%減）、食料品（同12.4%減）などでは大幅に減少した。

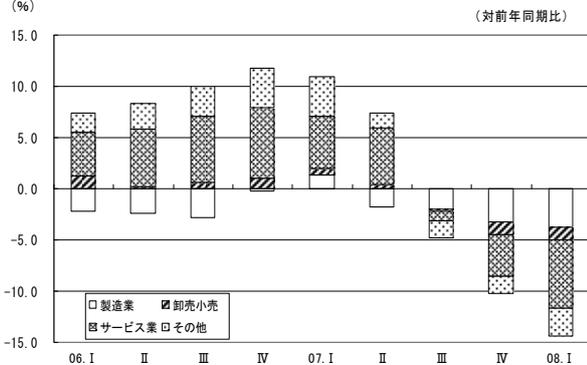
一方、07年度の新規求職申込件数は前年度比2.9%減となった。これを四半期別にみると07年4-6月期は前年同期比3.8%減、7-9月期は同4.2%減、10-12月期は同2.0%減、08年1-3月期は同1.3%減となり、年度を通じて減少した（図表8-11）。

（新規求人への減少に影響が大きかったサービス業）

新規求人への産業別の寄与度をみると、サービス業は、06年1-3月期から大きく増加し、06年度を通じて、全体の増加を支えたが、07年7-9月期から減少に転じ、07年度の減少に最も寄与した。製造業は05年度後半から減少が続き、07年1-3月期に再び増加に転じたものの4-6月期以降減少が続き、サービス業に次いで減少に寄与した。

地域別の寄与度をみると、06年度以前の新規求人への増加への寄与が大きかったのは一貫して名古屋であったが、07年度は一転して減少への寄与が最も大きかった。名古屋以外の尾張、西三河、東三河でも減少に寄与し、07年度は県内すべての地域が減少となった（図表8-12、8-13）。

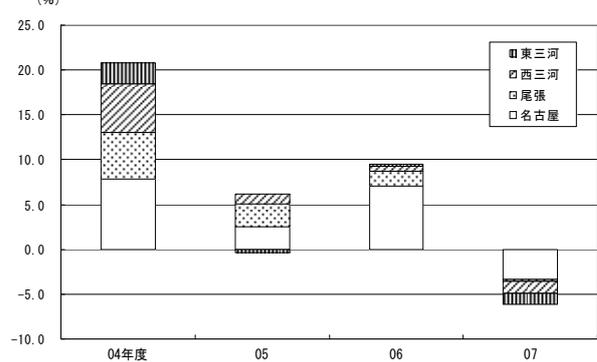
図表8-12 新規求人への産業別寄与度



注 新規学卒者及びパートを除く。

資料：愛知労働局「職業安定業務統計」

図表8-13 新規求人増減率の地域別寄与度



注 新規学卒者及びパートを除く。

資料：愛知労働局「職業安定業務統計」

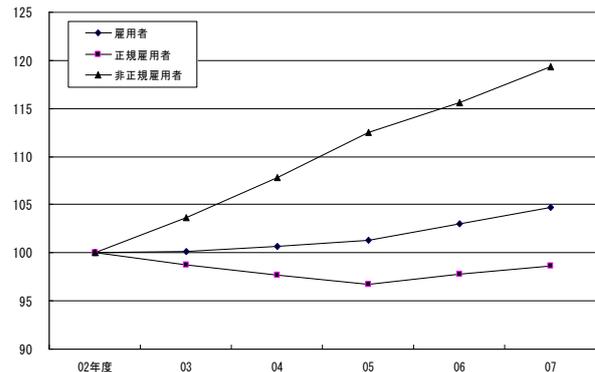
（増加する非正規雇用）

近年の雇用状況の特徴として、パート、アルバイト、派遣労働者、契約社員、嘱託社員など、様々な名称を持った非正規雇用が増加し、就業形態が多様化するとともに、雇用における正規雇用の割合は低下していることがあげられる。これは、企業がコスト削減のため、低賃金のパートなど非正規雇用を重視してきたことも一因となっている。

非正規雇用に関して、全国の状況を見ると、02年度を100として、07年度は、雇用者全体では105と増加しているが、正規職員は99と減少している。逆に非正規職員は119と増加している。

図表8-14 正規職員・非正規職員の推移(国)

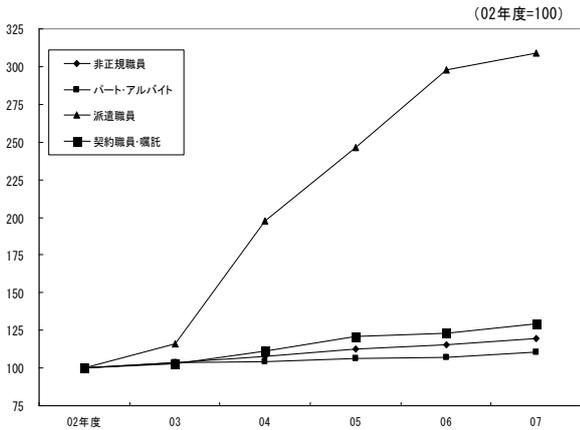
(02年度=100)



資料：総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

非正規職員の職種を細かくみると、同じく02年度を100として、07年度にはパート・アルバイトは111(06年度107)と微増に留まっているのに対して、契約職員・嘱託は130(同123)と大きく増加し、派遣職員は309(同298)で04年度以降急速に増加してきたが、07年度は伸びが鈍化している。

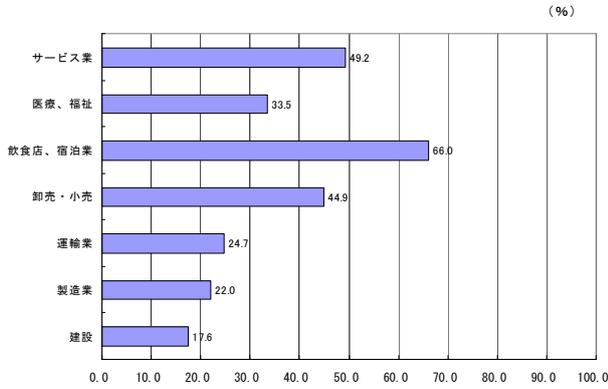
図表 8-15 非正規職員職種別推移 (国)



資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

非正規職員の雇用者全体に占める割合は07年度に全体で33.5%であるが、さらに業種別に細かくみると飲食店、宿泊業が66.0%、次いでサービス業49.2%、卸売・小売業44.9%とこの3業種が高い。医療、福祉は33.5%と雇用全体と同じだが、運輸業(24.7%)、製造業(22.0%)、建設業(17.6%)が低くなっている(図表8-14、8-15、8-16)。

図表 8-16 2007年度産業別非正規職員割合 (国)



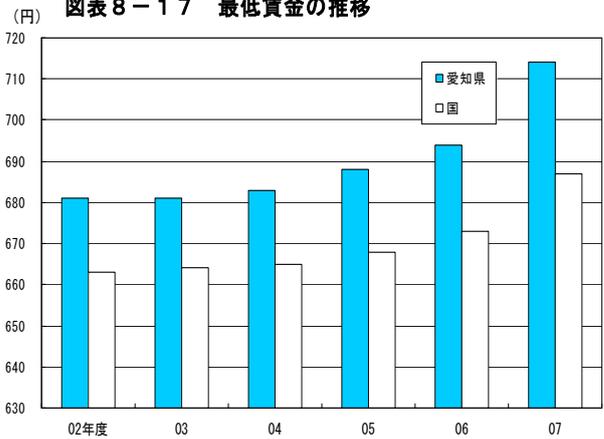
資料：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」

(700円を超えた最低賃金)

本県の最低賃金(時給)は2007年度に20円引き上げられ714円となり、1959年の制度開始以来初めて700円を超えた。本県の最低賃金は、02、03年度は681円のまま据え置かれ、04年度から06年度は2円から6円の小幅な引き上げだった。愛知労働局によると最低賃金は県内で働く315万人に適用されるが、このうちコンビニエンスストアのアルバイトなど約2万8千人強が賃金引き上げの対象となる。

過去に比べて大きな引き上げ幅となったが、ワーキングプア(働く貧困層)の増大などが社会問題化し、さらに大幅な引き上げを求める意見もある。一方で、中小企業を中心に総コストの上昇が経営を圧迫するという懸念もある(図表8-17)。

図表 8-17 最低賃金の推移

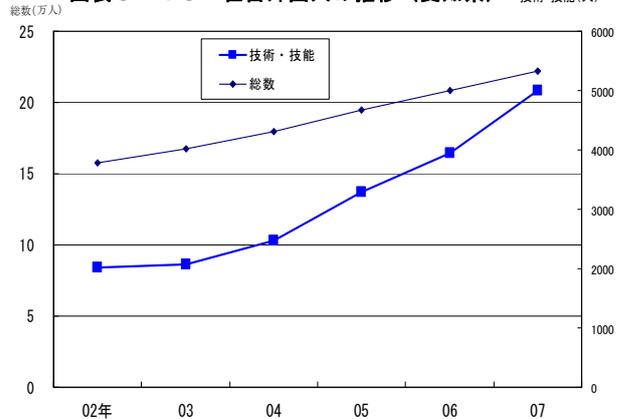


資料：厚生労働省、愛知労働局

(外国人労働者の状況)

(財)入管協会の「在留外国人統計」から就労を目的とする在留資格を有するもののうち、在留資格が「技術」、「技能」の者は2002年の2,012人から07年の5,009人と149.0%増で約2.5倍になり、全国の98.4%増を伸び率で大きく上回っている。これは、本県では好調な製造業を背景に、外国人労働者が増加しているためと考えられる(図表8-18)。

図表 8-18 在留外国人の推移 (愛知県)



資料：(財)入管協会「在留外国人統計」